

2004年4月28日

会 社 名 TDK株式会社
 コード番号 6762 (東証・大証 各一部)
 代表者名 代表取締役社長 澤部 肇
 問合せ先 広報部
 TEL 03(5201)7102

2004年3月期 連結・単独業績のお知らせ

当社の2004年3月期連結業績【**関**国会計基準】及び単独業績が確定しましたので、お知らせします。

.連結

- 1) 連結業績サマリー

連結業績 (2003年4月1日から2004年3月31日まで)

【**関**国会計基準】

(単位:百万円,%)

期 科 目	当 期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	658,862	100.0	608,880	100.0	49,982	8.2
営 業 利 益	54,322	8.2	22,080	3.6	32,242	146.0
税 引 前 利 益	55,603	8.4	18,081	3.0	37,522	207.5
当 期 純 利 益	42,101	6.4	12,019	2.0	30,082	250.3
1株当たり当期純利益金額:						
- 基本	317 円 80 銭		90 円 56 銭			
- 希薄化後	317 円 69 銭		-			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

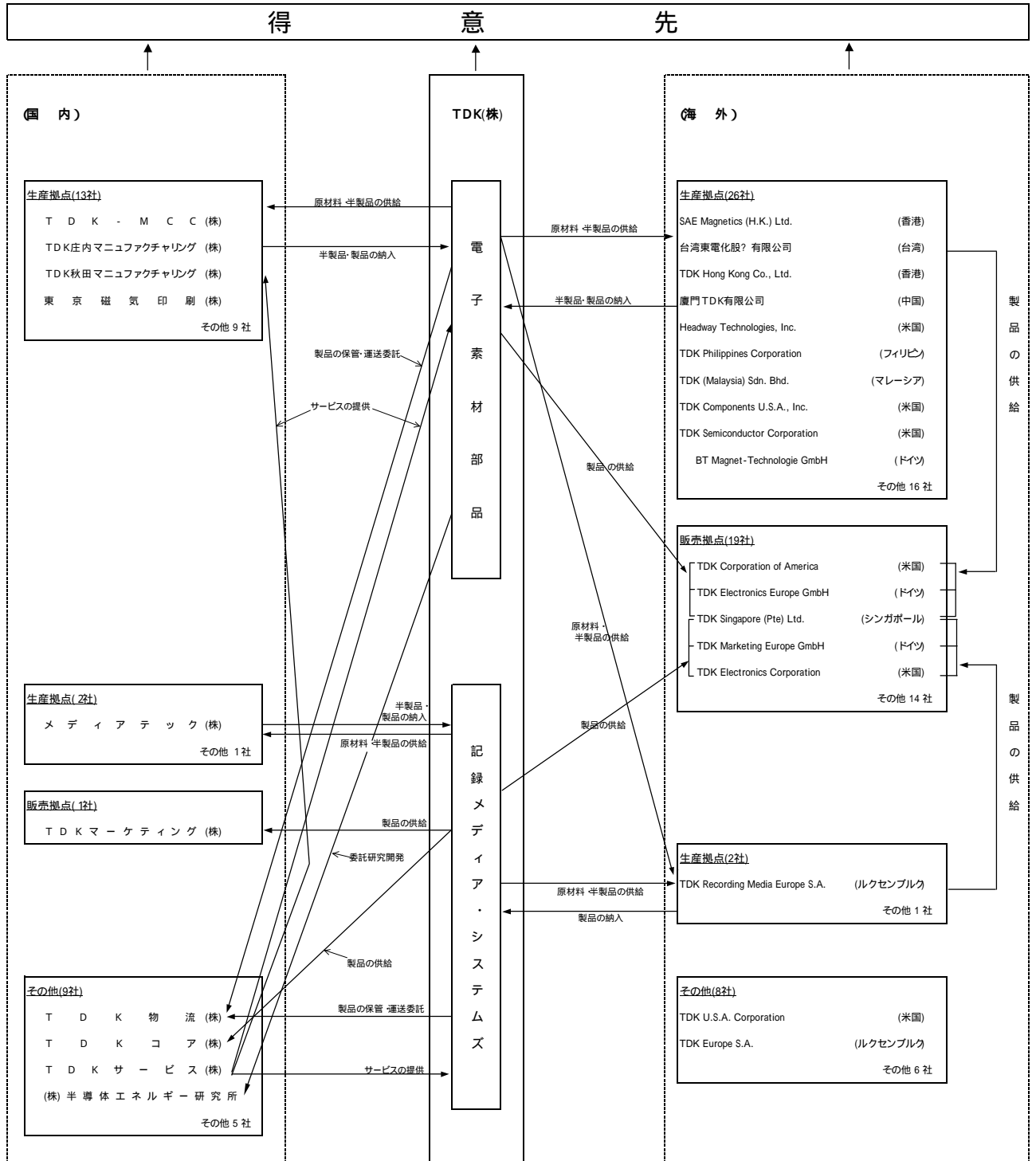
期 製 品	当 期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品	522,862	79.4	472,529	77.6	50,333	10.7
電子材料	166,818	25.3	168,949	27.8	2,131	1.3
電子デバイス	107,999	16.4	112,729	18.5	4,730	4.2
記録デバイス	230,105	35.0	175,986	28.9	54,119	30.8
IC関連その他	17,940	2.7	14,865	2.4	3,075	20.7
記録メディア・システムズ	136,000	20.6	136,351	22.4	351	0.3
売上高合計	658,862	100.0	608,880	100.0	49,982	8.2
海外売上高 (内数)	490,206	74.4	443,377	72.8	46,829	10.6

I-2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)及び子会社 72社、関連会社 8社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社27社(国内5社、海外22社) (会社数 計 31 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品、 圧電部品、センサ、インダクタ、 トランス、スイッチング電源、 DC-DCコンバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. 台湾東電化股份有限公司 TDK庄内マニュファクチャリング(株) その他会社23社(国内6社、海外17社) (会社数 計 27 社)
	記 録 デ バ イ ス	GMRヘッド、サーマルヘッド、 光ピックアップ	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. 台湾東電化股份有限公司 その他会社15社(国内1社、海外14社) (会社数 計 19 社)
	I C 関 連 そ の 他	半導体、有機EL、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社21社(国内8社、海外13社) (会社数 計 23 社)
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ		オーディオテープ、 ビデオテープ、CD-R、MD、 DVD、BS/CSアンテナ、PCソフト コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation その他会社14社(国内4社、海外10社) (会社数 計 18 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



注) 無印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

- 3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、製造によって文化、産業に貢献する」とい創業の精神に基づき、電子材料・電子デバイス・記録デバイス、及び記録メディア・システムズ等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、より高い企業価値を株主・顧客・取引先・地域社会・従業員という全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準ならびに業績等を総合的に勘案し、配当の安定的な増加を念頭において行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き「エキサイティング・カンパニーの実現」を目標に掲げ、2004年4月より新たな成長への挑戦を開始しております。

当社が属するエレクトロニクス市場においては、キーデバイスのデジタル化及び標準化が進行するに従い、競争はますます熾烈を極めております。製品寿命の短命化による市場ニーズの変化に的確に対応するためには、市場が求める新製品を遅滞なく、適時に提供することが必要です。その為、当社は中期的な施策として、このような新製品の売上比率を拡大し成長を目指します。

また、本業である電子素材部品事業において優れた技術力、開発力を構築するための施策を実行いたします。すなわち、本業にしっかりと軸足を据え、当社のコア技術である素材技術、プロセス技術、及び評価技術を基礎とする製品開発により顧客の求める価値を適時に提供することにより成長を図ってまいります。

企業は企業市民として社会と関わり、経営活動のプロセスに社会的公共性・倫理性・環境などへの配慮を組み入れることは重要と考えております。特に次世代に豊かな地球環境を残すため、環境基本計画「TDK環境活動2010」を策定し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

4. 企業倫理に関する考え方

TDKメンバー全員がより高いTDKを目指すための指針として、「TDK企業倫理綱領」を制定しております。本倫理綱領は、当社が社是・社訓に基づいて企業活動を行っていくうえで会社及び役員・従業員が遵守すべき規範を定めたものであり、機会ある毎に社内教育を行っております。常に企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを充実させていきたいと考えております。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、企業の行動、運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社では、従来から前記の基本的認識のもとに、企業の内部統制を整備してまいりましたが、更にこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬の算定に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底の為の教育及び普及活動などを実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採っておりますが、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、また取締役7名のうち1名が社外取締役です。役員報酬の公平性を確保する為、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置し、また企業倫理の徹底を図るための企業倫理委員会を設置して企業倫理の徹底活動を行っております。倫理委員会とは別に相談窓口（ヘルプライン）を設置し、意見情報を社内から汲み上げる体制をとっております。また、執行役員制度を採用し、意思決定・監視をする取締役と業務執行を担当する執行役員の責任所在を明確にしております。執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。監査役は取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて職務遂行状況まで監査します。経営監査部は、業務全般の執行状況を監査します。更に、社外の顧問弁護士及び会計監査人からは、起こり得るリスクについて助言、警告を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、人的、資本的关系はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業倫理の徹底を図る為、国内子会社のみならず海外子会社をも含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、その活動を開始しました。また、大企業での会計不祥事発生を契機として制定された、コーポレートガバナンスに関する厳格な法律である米国サーベンス・オクスレー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクトチームを編成し、根本的な企業体制の見直しと確立に向けた施策や会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しております。また、2003年6月の株主総会において、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに株主の皆様からの信任を得る機会を増やすため、取締役の任期を1年に短縮することを決定しました。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、2000年8月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更し、当社株式の流動性は現状十分に確保されていると認識しております。今後の投資単位の引下げについては、株価水準及び市場の要請を十分に勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいります。

- 4) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2004年3月31日に終了しました2004年3月期の連結業績について報告いたします。

当期における日本経済は、IT(情報技術)関連の生産や輸出に主導され回復基調にあるものの、家計の所得環境が改善しないなか、個人消費は盛り上がりませんでした。一方、世界経済の牽引車である米国では財政及び金融の緩和政策を受け、個人消費、住宅投資、設備投資ともに増加し、景気が前年比さらに拡大しました。また、エレクトロニクス産業においては、液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスクレコーダー)の普及、携帯電話の高機能化やパソコンの買い替え需要があり、自動車の電装化も進んだ一年でありました。しかしながら、世界的なデフレの波はこれらの最終製品にも波及しており、当社が扱っている電子素材部品や記録メディア、システムズ製品に対する売価下落の圧力は、引き続き強いものでありました。

このような経営環境のなか、昨年の4-6月期は新型肺炎SARSやイラク戦争といった特殊要因の影響で受注が落ち込みましたが、資産効率の向上と事業の選択と集中の観点から、収益構造改革を前期に引き続き実行しました。

その結果、当期の売上高は6,588億62百万円(前期6,088億80百万円、前期比8.2%増)、営業利益は543億22百万円(前期220億80百万円、前期比146.0%増)、税引前当期純利益は556億3百万円(前期180億81百万円、前期比207.5%増)、当期純利益は421億1百万円(前期120億19百万円、前期比250.3%増)、1株当たり当期純利益金額は317円80銭(前期90円56銭)となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、113円19銭、132円65銭と前年の為替レートに比べそれぞれ7.2%の円高、9.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約40億円、営業利益で約15億円のそれぞれ減少となりました。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高は以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

当部門の売上高は、前期の4,725億29百万円から10.7%増加の5,228億62百万円となりました。

電子材料製品及び電子デバイス製品は、薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスクレコーダー)等の普及や携帯電話需要の回復等による部品需要がありました。2002年サッカーのワールドカップによる特需や在庫調整後の大きな需要があった前期と比較すると、売上高は減少しました。記録デバイス製品は、ハードディスクドライブ(HDD)の需要拡大を背景に、HDD用ヘッドの売上高が前期比で大きく増加したため、当部門全体の売上高は増加しました。製品毎の概況については次のとおりです。

電子材料製品

当製品の売上高は、前期の 1,689 億 49 百万円から 1.3%減少の 1,668 億 18 百万円となりました。

<コンデンサ> コンデンサの主要な製品である積層チップコンデンサは、通信分野における最終製品の需要拡大を反映して部品受注が伸び、売価下落や為替の影響を吸収し、前期比で売上高が増加しました。

<フェライトコア及びマグネット> フェライトコアのうち、偏向ヨークコア及びフライバックトランス用コアは、ブラウン管テレビから液晶及びプラズマに代表される薄型テレビへ急激に需要がシフトしており、需要減少ならびに売価下落から売上高は減少しました。この減少は、需要が拡大している小型コイルやトランス用コアの売上高増で吸収するまでには至らず、フェライトコアの売上高は減少しました。マグネットは数量が増加したものの、売価下落の影響を受け売上高は減少しました。これらの結果、フェライトコア及びマグネットの売上高は前期比で減少しました。

電子デバイス製品

当製品の売上高は、前期の 1,127 億 29 百万円から 4.2%減少の 1,079 億 99 百万円となりました。

<インダクティブ・デバイス> 電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、携帯電話の高機能化等に伴う通信分野の需要が拡大した結果、売上高は前期比で増加しました。

<高周波部品> 高周波部品は、主な市場である携帯電話の需要が好調であったこと、得意先への積極的な受注活動が一定の成果をあげたことにより出荷数量は増加しているものの、市場全体では部品の供給過剰が続いているため、得意先からの売価値引き要求は他の電子部品以上に厳しく、売上高は前期比で減少しました。

<その他の製品> センサ・アクチュエータは、通信及びPC 関連分野の伸びにより売上高は増加しましたが、パワーシステムズは前期好調だったアミューズメント分野の需要が低迷し、売上高は減少しました。その結果、その他の製品全体としての売上高は前期比で減少しました。

記録デバイス製品

当製品の売上高は、前期の 1,759 億 86 百万円から 30.8%増加の 2,301 億 5 百万円となりました。

主力製品であるHDD用ヘッドの売上高は大幅に増加しました。その主たる要因として、HDD市場が前期に引き続き拡大し、主要顧客のHDD販売が好調であったことがあげられます。また、その他ヘッドの売上高も増加しました。

IC関連その他製品

当製品の売上高は、前期の 148 億 65 百万円から 20.7%増加の 179 億 40 百万円となりました。

通信用半導体は不振でしたが、ノイズ評価用の電波暗室本体及び付帯製品の販売が伸長し、全体として売上高が前期に比べ増加しました。

記録メディア・システムズ製品部門

当部門の売上高は、前期の 1,363 億 51 百万円から 0.3%減少の 1,360 億円となりました。

オーディオ及びビデオテープは、依然高い市場のシェアを維持していますが、構造的に需要が減衰している製品のため、売上高は減少しました。光メディア製品はCD-R、DVDともに拡大する需要を背景に販売を伸ばし、売価下落を吸収して売上高の増加となりました。その他の製品は、コンピュータ用データストレージテープの LTO*(Linear Tape-Open)は売上高の増加となりましたが、PCソフトやレコーディング機器等の売上高減少分を補うことができず、全体の売上高は減少しました。

* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ, Ultrium, Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Certance LLC の米国及びその他の国における商標です。

< 地域別売上高の概況 >

国内の売上高は、前期の 1,655 億 3 百万円から 1.9%増の 1,686 億 56 百万円となりました。電子材料製品や電子デバイス製品、記録メディア・システムズ製品の売上高は減少したものの、記録デバイス製品の売上高が大きく増加した結果、当地域の売上高は微増となりました。

米州地域の売上高は、前期の 1,060 億 60 百万円から 15.5%減の 896 億 57 百万円となりました。米ドルに対する円高の影響から、IC関連その他製品を除いた全ての製品で売上高は減少しました。

欧州地域の売上高は、前期の 787 億 40 百万円から 4.1%増の 819 億 50 百万円となりました。ユーロに対する円安の影響と、CD-R、DVDといった光メディアの販売が好調だったことから売上高は増加しました。

アジア他の地域の売上高は、前期の 2,585 億 77 百万円から 23.2%増の 3,185 億 99 百万円となりました。記録デバイス製品の売上高増が主な要因です。

この結果、海外売上高の合計は、前期の 4,433 億 77 百万円から 10.6%増の 4,902 億 6 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 72.8%から 1.6 ポイント増加し 74.4%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は 3,160 億 50 百万円 (前期 3,206 億 97 百万円、前期比 1.4%減)、営業利益は 17 億 56 百万円 (前期 31 億 82 百万円、前期比 44.8%減)、経常利益は 102 億 77 百万円 (前期 90 億 78 百万円、前期比 13.2%増)、当期純利益は 44 億 58 百万円 (前期 1 億 33 百万円)、1 株当たり当期純利益金額は 32 円 87 銭 (前期 0 円 53 銭) となりました。

当期末の 1 株当たり配当金は、1 株につき 30 円とさせて戴く予定です。年間配当は昨年 12 月に既に実施済みの中間配当金 25 円と合わせ年 55 円となります。

なお、単独決算の株主資本利益率(ROE)は 1.1%、株主資本配当率(DOE)は 1.7%となっております。

2 財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

総資産	7,703 億 19 百万円	(前期末比	3.1%増)
株主資本	5,762 億 19 百万円	(同	4.0%増)
株主資本比率	74.8%	(同	0.7%増)

当期末は、前期末比で現金及び現金同等物が 566 億 4 百万円増加しましたが、有形固定資産が 169 億 62 百万円、その他の資産が 145 億 26 百万円それぞれ減少したことにより、資産合計は前期末比 229 億 82 百万円増加しました。

負債は、買入債務が 29 億 57 百万円、未払費用等が 59 億 63 百万円、及び未払税金が 36 億 32 百万円それぞれ増加しましたが、未払退職年金費用が 114 億 50 百万円減少したこと等により、負債合計は前期末比 7 億 32 百万円増加しました。

資本は、その他の剰余金が 348 億 37 百万円増加したのに対し、その他の包括利益 (損失) 累計額が 115 億 63 百万円減少したことにより、資本合計は前期末比 223 億 34 百万円の増加となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,704	104,358	10,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,770	46,645	8,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,661	7,925	1,736
為替変動の影響額	10,669	4,998	5,671
現金及び現金同等物の増加	56,604	44,790	11,814
現金及び現金同等物の期首残高	170,551	125,761	44,790
現金及び現金同等物の期末残高	227,155	170,551	56,604

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 103 億 46 百万円増加し、1,147 億 4 百万円となりました。当期純利益は 300 億 82 百万円増の 421 億 1 百万円、減価償却費は 65 億 56 百万円減の 512 億 33 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権は 53 億 26 百万円、たな卸資産は 221 億 1 百万円それぞれ増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 88 億 75 百万円減少し、377 億 70 百万円となりました。有形固定資産の取得は 34 億 15 百万円増の 448 億 66 百万円となりましたが、投資等の取得は 68 億 63 百万円減少しております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 17 億 36 百万円増加し、96 億 61 百万円となりました。短期借入金の返済により 7 億 93 百万円、配当金支払が 6 億 52 百万円、それぞれ前期比増加しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2000 年 3 月期	2001 年 3 月期	2002 年 3 月期	2003 年 3 月期	2004 年 3 月期
株主資本比率 (%)	73.6	77.8	77.9	74.1	74.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	239.9	133.8	121.7	80.4	136.7
債務償還年数 (年)	0.02	0.10	0.07	0.02	0.00
インタレストカバレッジ・レシオ (倍)	165.3	138.0	32.8	180.9	355.1

[注] 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

債務償還年数 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入金」及び「長期債務」に含まれる長期借入金残高

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

インタレストカバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

3.2005年3月期の業績見通し

2005年3月期の業績見通しは次のとおりです。

【連結業績見通し】

	2005年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2004年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	680,000	3.2	658,862
営業利益	60,000	10.5	54,322
税引前利益	62,000	11.5	55,603
当期純利益	46,500	10.4	42,101

【単独業績見通し】

	2005年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2004年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	338,000	6.9	316,050
営業利益	9,700	452.4	1,756
経常利益	20,500	99.5	10,277
当期純利益	13,500	202.8	4,458

(注記)

2005年3月期の連結及び単独の業績見通しは次のとおりであります。

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- * 対米ドル平均市場レートは、通期105円と想定しております。
- * 受動部品(電子材料製品および電子デバイス製品)は全般的に上期は底固い需要に支えられて、比較的高水準の受注が継続すると見えますが、この需要は2004年の年末までには鈍化するリスクを考慮しております。
- * 記録デバイス製品は、上期、受注減を予想していますが、下期にかけては、PCおよび民生用途のハードディスクドライブの需要が伸び、当製品の売上高を支えることになるものと見込んでおります。
- * 記録メディア・システムズ製品は、既存のオーディオ・ビデオテープは減収と見えますが、この減収分は光メディア製品にて吸収し、前期比にて売上高の拡大が可能と見込んでおります。

【将来に関する記述等についてのご注意】

【本決算短信】に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、【本決算短信】の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性があります。その原因となるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

また、【本決算短信】に記載されている業績見通しの算定の前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。

- 5) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	期	当 期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高		658,862	100.0	608,880	100.0	49,982	8.2
売 上 原 価		474,106	72.0	459,616	75.5	14,490	3.2
売 上 総 利 益		184,756	28.0	149,264	24.5	35,492	23.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		130,434	19.8	127,184	20.9	3,250	2.6
営 業 利 益		54,322	8.2	22,080	3.6	32,242	146.0
営 業 外 損 益 (損 失)							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,189		1,379		190	
支 払 利 息		323		577		254	
為 替 換 算 差 益 (損 失)		3,065		1,482		1,583	
そ の 他		3,480		3,319		6,799	
計		1,281	0.2	3,999	0.6	5,280	-
税 引 前 当 期 純 利 益		55,603	8.4	18,081	3.0	37,522	207.5
法 人 税 等		13,143	2.0	5,296	0.9	7,847	148.2
少 数 株 主 損 益 前 利 益		42,460	6.4	12,785	2.1	29,675	232.1
少 数 株 主 損 益 (損 失)		359	0.0	766	0.1	407	53.1
当 期 純 利 益		42,101	6.4	12,019	2.0	30,082	250.3

- 6) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

資 産 の 部					
期 科目	当 期 末 (2004.3.31現在)		前 期 末 (2003.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	475,773	61.8	420,962	56.3	54,811
現金及び現金同等物	227,155		170,551		56,604
有 価 証 券	402		-		402
売 上 債 権	138,331		140,023		1,692
た な 卸 資 産	77,301		73,917		3,384
その他の流動資産	32,584		36,471		3,887
固 定 資 産	294,546	38.2	326,375	43.7	31,829
投 資	18,381		18,722		341
有 形 固 定 資 産	208,945		225,907		16,962
その他の資産	67,220		81,746		14,526
資 産 合 計	770,319	100.0	747,337	100.0	22,982

(単位:百万円,%)

負 債 及 び 資 本 の 部					
期 科目	当 期 末 (2004.3.31現在)		前 期 末 (2003.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 負 債	115,218	15.0	105,014	14.0	10,204
短 期 借 入 金	416		1,919		1,503
買 入 債 務	59,917		56,960		2,957
未 払 費 用 等	45,534		39,571		5,963
未 払 税 金	4,689		1,057		3,632
その他の流動負債	4,662		5,507		845
固 定 負 債	75,606	9.8	85,078	11.4	9,472
長 期 債 務	27		94		67
未 払 退 職 年 金 費 用	73,521		84,971		11,450
繰 延 税 金	215		13		202
その他の固定負債	1,843		-		1,843
(負 債 合 計)	190,824	24.8	190,092	25.4	732
少 数 株 主 持 分	3,276	0.4	3,360	0.5	84
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	63,051		63,051		-
利 益 準 備 金	16,497		15,953		544
その他の剰余金	560,756		525,919		34,837
その他の包括利益 (損 失) 累 計 額	90,387		78,824		11,563
自 己 株 式	6,339		4,855		1,484
(資 本 合 計)	576,219	74.8	553,885	74.1	22,334
負 債 及 び 資 本 合 計	770,319	100.0	747,337	100.0	22,982

- 7) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	期	当 期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
資 本 金					
期 首 残 高		32,641		32,641	
期 末 残 高		32,641		32,641	
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高		63,051		63,051	
期 末 残 高		63,051		63,051	
利 益 準 備 金					
期 首 残 高		15,953		15,683	
その他の剰余金よりの振替額		544		270	
期 末 残 高		16,497		15,953	
その他の剰余金					
期 首 残 高		525,919		520,143	
当 期 純 利 益		42,101		12,019	
現 金 配 当 金		6,625		5,973	
自 己 株 式 売 却 損		95		-	
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額		544		270	
期 末 残 高		560,756		525,919	
その他の包括利益(損失)累計額					
期 首 残 高		78,824		43,999	
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後		11,563		34,825	
期 末 残 高		90,387		78,824	
自 己 株 式					
期 首 残 高		4,855		3,592	
自 己 株 式 の 取 得		1,865		1,263	
ストックオプションの権利行使		381		-	
期 末 残 高		6,339		4,855	
期 末 資 本 合 計		576,219		553,885	

(単位:百万円)

包 括 利 益 (損 失)			
当 期 純 利 益		42,101	12,019
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後		11,563	34,825
包 括 利 益 (損 失)		30,538	22,806

- 8) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当 期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)	前 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		42,101	12,019
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		51,233	57,789
固 定 資 産 処 分 損		1,789	4,845
繰 延 税 金		2,868	4,301
有 価 証 券 関 連 損 失		1,093	3,298
子 会 社 売 却 益		567	-
資 産 負 債 の 増 減			
売 上 債 権 の 増 加		7,582	2,256
たな卸資産の減少(増加)		7,824	14,277
買 入 債 務 の 増 加		8,171	6,691
未払費用等の増加(減少)		8,660	5,971
未払税金の増減(純額)		5,877	2,265
未払退職年金費用の増加		9,285	7,639
そ の 他		400	539
営業活動による純現金収入		114,704	104,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		44,866	41,451
投 資 等 の 売 却 及 び 償 還		1,814	1,511
投 資 等 の 取 得		443	7,306
有 形 固 定 資 産 の 売 却		4,571	4,590
少 数 株 主 持 分 の 取 得		366	3,967
子 会 社 の 売 却		1,523	-
そ の 他		3	22
投資活動による純現金支出		37,770	46,645
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 調 達 額		69	211
長 期 債 務 の 返 済 額		479	646
短 期 借 入 金 の 増 減 (純 額)		1,047	254
自 己 株 式 の 売 却 及 び 取 得 (純 額)		1,579	1,263
配 当 金 支 払		6,625	5,973
財務活動による純現金支出		9,661	7,925
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		10,669	4,998
現金及び現金同等物の増加		56,604	44,790
現金及び現金同等物の期首残高		170,551	125,761
現金及び現金同等物の期末残高		227,155	170,551

I-9) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。
 - (1) 市場性のある有価証券
米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。
 - (2) たな卸資産
たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。
 - (3) 減価償却方法
有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。
 - (4) 税金
所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。
 - (5) 金融派生商品
米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。
 - (6) 営業権及びその他の無形資産
米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。
2. 2004年3月31日現在の連結子会社は、国内20社、海外52社の計72社、持分法適用会社は、国内5社、海外3社の計8社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。前期、並びに当期の当期純利益、その他の包括利益(△損失)及び包括利益(△損失)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	期 当期 (2003.4.1~2004.3.31)	前期 (2002.4.1~2003.3.31)
当期純利益	42,101	12,019
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後		
内訳: 外貨換算調整額	△ 26,287	△ 18,747
最低年金債務調整額	14,186	△ 15,809
有価証券未実現評価益(△損)	538	△ 269
包括利益(△損失)	30,538	△ 22,806

4. 当期より適用の新会計基準

(1)資産除却債務の会計

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用しましたが、当基準書を適用したことによる当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(2)複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識

2002年11月に、米国財務会計基準審議会は発生問題専門委員会基準書 00-21「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」について合意に至りました。基準書 00-21は、複数の製品・サービスや資産使用权等を提供する場合の取引を、いつ、どのように会計処理するかについて規定しています。当社は、2003年7月1日をもって基準書 00-21を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への重要な影響はありません。

(3)変動持分事業体の連結

2003年12月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号(2003年12月改訂。以下、解釈指針第46号改という)「変動持分事業体の連結」を公表しました。解釈指針第46号改は、変動持分事業体の主たる受益者による連結について規定しております。解釈指針第46号改は、2003年1月に公表された米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を置き換えるものです。解釈指針第46号改は、2003年2月1日以降に設立、または取得した変動持分事業体については即時に、それ以外の変動持分事業体については、2004年3月末までに適用されます。2003年2月1日以降、この基準を適用すべき新たに設立もしくは取得した変動持分事業体はありません。2003年1月31日以前に設立もしくは取得した変動持分事業体についてこの基準を適用したことによる、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

- 10) セグメント情報

以下の 1.事業の種類別セグメント情報及び 2.所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円,%)

事業	期	当期 (2003.4.1～2004.3.31)		前期 (2002.4.1～2003.3.31)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
電子 素材 部品	売上高	522,862	100.0	472,529	100.0	50,333	10.7
	外部顧客 セグメント間	522,862		472,529		50,333	10.7
	営業費用	-		-		-	-
		466,335	89.2	451,993	95.7	14,342	3.2
	営業利益	56,527	10.8	20,536	4.3	35,991	175.3
記録 メディア システムズ	売上高	136,000	100.0	136,351	100.0	351	0.3
	外部顧客 セグメント間	136,000		136,351		351	0.3
	営業費用	-		-		-	-
		138,205	101.6	134,807	98.9	3,398	2.5
	営業利益(損失)	2,205	1.6	1,544	1.1	3,749	-
合 計	売上高	658,862	100.0	608,880	100.0	49,982	8.2
	外部顧客 セグメント間	658,862		608,880		49,982	8.2
	営業費用	-		-		-	-
		604,540	91.8	586,800	96.4	17,740	3.0
	営業利益	54,322	8.2	22,080	3.6	32,242	146.0

2. 所在地別セグメント情報 (単位:百万円,%)

所在地	期	当期 (2003.4.1～2004.3.31)		前期 (2002.4.1～2003.3.31)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
日本	売上高	329,782	100.0	334,882	100.0	5,100	1.5
	営業利益	8,538	2.6	5,193	1.6	3,345	64.4
米州	売上高	104,400	100.0	101,784	100.0	2,616	2.6
	営業利益(損失)	2,797	2.7	1,082	1.1	3,879	-
欧州	売上高	80,641	100.0	78,462	100.0	2,179	2.8
	営業利益(損失)	115	0.1	3,547	4.5	3,432	96.8
アジア他	売上高	380,781	100.0	314,918	100.0	65,863	20.9
	営業利益	42,912	11.3	20,640	6.6	22,272	107.9
セグメント間 取引消去	売上高	236,742		221,166		15,576	
	営業利益(損失)	190		876		686	
合計	売上高	658,862	100.0	608,880	100.0	49,982	8.2
	営業利益	54,322	8.2	22,080	3.6	32,242	146.0

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高 (単位:百万円,%)

地域	期	当期 (2003.4.1～2004.3.31)		前期 (2002.4.1～2003.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	%
米州		89,657	13.6	106,060	17.4	16,403	15.5
欧州		81,950	12.4	78,740	12.9	3,210	4.1
アジア他		318,599	48.4	258,577	42.5	60,022	23.2
海外売上高合計		490,206	74.4	443,377	72.8	46,829	10.6
日本		168,656	25.6	165,503	27.2	3,153	1.9
連結売上高		658,862	100.0	608,880	100.0	49,982	8.2

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

- 11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2004年3月31日現在				
株式	2,782	1,054	-	3,836
負債証券	1,101	0	0	1,101
合計	3,883	1,054	0	4,937
2003年3月31日現在				
株式	3,455	122	11	3,566
負債証券	2,495	3	-	2,498
合計	5,950	125	11	6,064

- 12) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	当 期 2004年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		18,638	396	396
通貨オプション契約		16,340	91	91
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約		12,605	252	252

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 2003年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		19,016	39	39
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約		13,794	287	287

- 13) 連結補足資料

為替レート

期 項目	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	113.19	132.65	121.98	120.88
期末日	105.69	128.88	120.20	129.83

連結

(単位:百万円,%)

期 項目	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
設備投資	44,866	-	41,451	-	8.2
減価償却費	51,233	7.8	57,789	9.5	11.3
研究開発費	34,495	5.2	31,862	5.2	8.3
金融収支	866		802		8.0
従業員数(3月31日現在)	36,804人		31,705人		
海外生産比率	58.9%		56.0%		

海外売上高の内訳

(単位:百万円,%)

期 製品	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
電子素材部品	386,736	58.7	341,615	56.1	13.2
電子材料	121,446	18.5	122,761	20.2	1.1
電子デバイス	61,373	9.3	58,671	9.6	4.6
記録デバイス	195,137	29.6	152,476	25.0	28.0
IC関連その他	8,780	1.3	7,707	1.3	13.9
記録メディア・システムズ	103,470	15.7	101,762	16.7	1.7
海外売上高	490,206	74.4	443,377	72.8	10.6

.単独

- 1) 単独業績サマリー

単独業績 (2003年4月1日から2004年3月31日まで)

(単位:百万円,%)

科 目	期	当 期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高		316,050	100.0	320,697	100.0	4,647	1.4
営 業 利 益		1,756	0.6	3,182	1.0	1,426	44.8
経 常 利 益		10,277	3.3	9,078	2.8	1,199	13.2
当 期 純 利 益		4,458	1.4	133	0.0	4,325	3,251.9
1株当たり当期純利益金額:							
- 基本		32 円 87 銭		0 円 53 銭			
- 希薄化後		32 円 86 銭		-			
1株当たり期末配当金		30 円 00 銭		25 円 00 銭			

(注記事項)

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
以下の数字についても同様です。
- 1株当たり当期純利益金額は、期中平均株式数に基づき計算しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

製 品	期	当 期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品		271,043	85.8	278,006	86.7	6,963	2.5
電子材料		130,925	41.5	133,325	41.6	2,400	1.8
電子デバイス		81,096	25.7	86,274	26.9	5,178	6.0
記録デバイス		40,227	12.7	46,437	14.5	6,210	13.4
IC関連その他		18,793	5.9	11,968	3.7	6,825	57.0
記録メディア・システムズ		45,006	14.2	42,690	13.3	2,316	5.4
売上高合計		316,050	100.0	320,697	100.0	4,647	1.4
輸出売上高 (内数)		182,928	57.9	176,461	55.0	6,467	3.7

- 2) 損益計算書 (単独)

(単位:百万円,%)

期 科目	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	316,050	100.0	320,697	100.0	4,647	1.4
売上原価	255,372	80.8	262,053	81.7	6,681	2.5
売上総利益	60,677	19.2	58,643	18.3	2,034	3.5
販売費及び一般管理費	58,921	18.6	55,461	17.3	3,460	6.2
営業利益	1,756	0.6	3,182	1.0	1,426	44.8
営業外収益	15,918	5.0	9,473	3.0	6,445	68.0
受取利息	242		300			
受取配当金	3,126		2,503			
受取技術指導料	7,784		3,754			
その他の	4,764		2,916			
営業外費用	7,396	2.3	3,577	1.2	3,819	106.8
支払利息	26		18			
為替差損	2,471		532			
その他の	4,898		3,026			
経常利益	10,277	3.3	9,078	2.8	1,199	13.2
特別利益	1,816	0.6	351	0.1	1,465	417.4
過年度特許料等修正益	-		151			
固定資産売却益	1,359		-			
金属電極事業譲渡益	-		85			
貸倒引当金戻入益	-		102			
その他の	457		11			
特別損失	6,410	2.1	7,806	2.4	1,396	17.9
事業構造改革特別損失	2,821		2,840			
子会社株式等評価損	-		2,088			
投資有価証券評価損	1,227		1,270			
固定資産除却損	1,271		1,096			
その他の	1,090		510			
税引前当期純利益	5,683	1.8	1,623	0.5	4,060	250.2
法人税、住民税及び事業税	3,108		52			
還付法人税等	-		443			
過年度法人税等戻入額	-		595			
法人税等調整額	1,884		2,477			
当期純利益	4,458	1.4	133	0.0	4,325	3,251.9
前期繰越利益	13,648		20,090			
自己株式処分差損	95		-			
中間配当額	3,309		3,315			
当期末処分利益	14,702		16,908			

- 3) 貸借対照表(単独)

(単位:百万円,%)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 末 (2004.3.31 現 在)		前 期 末 (2003.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	261,758	49.8	224,917	44.1	36,841
現 金 及 び 預 金	59,450		55,240		
受 取 手 形	3,577		4,429		
売 掛 金	78,886		70,136		
有 価 証 券	15,398		11,399		
製 品 及 び 商 品	9,655		10,517		
原 材 料	3,624		4,245		
仕 掛 品	9,859		9,798		
貯 蔵 品	1,435		1,575		
前 渡 金	6,839		6,700		
未 収 法 人 税 等	-		1,054		
繰 延 税 金 資 産	3,382		3,511		
短 期 貸 付 金	59,848		40,780		
そ の 他	9,950		5,638		
貸 倒 引 当 金	150		112		
固 定 資 産	264,385	50.2	284,643	55.9	20,258
有 形 固 定 資 産	114,294	21.7	123,737	24.3	9,443
建 物 ・ 構 築 物	41,332		43,811		
機 械 装 置	48,024		52,555		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,934		4,896		
土 地	14,015		14,929		
建 設 仮 勘 定	6,986		7,545		
無 形 固 定 資 産	10,504	2.0	12,097	2.4	1,593
投 資 其 他 の 資 産	139,586	26.5	148,807	29.2	9,221
投 資 有 価 証 券	3,202		4,082		
関 係 会 社 株 式	102,390		102,398		
関 係 会 社 出 資 金	5,558		5,489		
長 期 貸 付 金	1,641		11,763		
長 期 前 払 費 用	3,785		4,006		
繰 延 税 金 資 産	21,818		20,103		
そ の 他	1,876		1,596		
貸 倒 引 当 金	687		632		
資 産 合 計	526,143	100.0	509,561	100.0	16,582

(注記事項)

- | | |
|------------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 253,437 百万円 |
| 2.保証債務残高 | 6,548 百万円 |

(単位 :百万円 ,%)

負債及び資本の部					
期 科目	当期末 (2004.3.31 現在)		前期末 (2003.3.31 現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	72,832	13.8	60,672	11.9	12,160
買掛金	38,704		32,843		
未払金	9,771		11,431		
未払法人税等	2,282		52		
未払費用	12,831		8,387		
預り金	9,232		7,658		
その他	10		299		
固定負債	37,432	7.2	29,646	5.8	7,786
退職給付引当金	37,128		29,337		
役員退職慰労引当金	303		309		
(負債合計)	110,264	21.0	90,319	17.7	19,945
資本金	32,641	6.2	32,641	6.4	-
資本剰余金	59,256	11.3	59,256	11.6	-
資本準備金	59,256		59,256		
利益剰余金	329,834	62.6	332,160	65.3	2,326
利益準備金	8,160		8,160		
任意積立金	306,971		307,090		
特別償却準備金	918		1,037		
別途積立金	306,053		306,053		
当期末処分利益	14,702		16,908		
その他有価証券評価差額金	484	0.1	37	0.0	447
自己株式	6,338	1.2	4,854	1.0	1,484
(資本合計)	415,878	79.0	419,241	82.3	3,363
負債及び資本合計	526,143	100.0	509,561	100.0	16,582

- 4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品 ……………総平均法による低価法。

(2)原材料、貯蔵品 ………………月次移動平均法による低価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物 (建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うこととしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

- 5) 利益処分案

(単位 :百万円)

期	当 期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)	前 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)
科 目		
当 期 未 処 分 利 益	14,702	16,908
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	273	278
計	14,975	17,187
これを次のとおり処分致します。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	3,972 (1株につき30円)	3,315 (1株につき25円)
取 締 役 賞 与 金	103	64
任 意 積 立 金 積 立 額		
特 別 償 却 準 備 金	161	159
圧 縮 記 帳 積 立 金	484	-
計	4,722	3,539
次 期 繰 越 利 益	10,252	13,648

- 6) 役員の変動 (平成 16年 6月 29日 予定)

(1) 新任取締役候補

上釜 健宏 (ヘッドビジネスグループ ゼネラル・マネージャー)

(2) 退任予定取締役

中西 大和 (中国事業本部長)

(3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 大野 亮一 (現 ジブラルタ生命保険株式会社
執行役員常務兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー、
現 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
ファイナンス ヴァイス・プレジデント)

(4) 退任予定監査役

現 監査役 (非常勤) 中本 攻

- 7) 単独補足資料

連単倍率

	当期倍率	前期倍率
売上高	2.1	1.9
営業利益	30.9	6.9
税引前利益	5.4	11.1
当期純利益	9.4	90.4

為替レート

項目	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	113.19	132.65	121.98	120.88
期末日	105.69	128.88	120.20	129.83

単独

(単位:百万円,%)

項目	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)		前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
設備投資	19,627	-	24,959	-	21.4
減価償却費	25,109	7.9	26,529	8.3	5.4
研究開発費	24,759	7.8	22,530	7.0	9.9
金融収支	3,373		2,829		19.2
従業員数(3月31日現在)	6,113人		6,212人		

平成 16年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]



平成 16年 4月 28日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6762 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tdk.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102
 決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 平成16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	658,862	8.2	54,322	146.0	55,603	207.5
15年 3月期	608,880	6.7	22,080	-	18,081	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引前利 益率	売上高税引 前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	42,101	250.3	317.80	317.69	7.5	7.3	8.4
15年 3月期	12,019	-	90.56	-	2.1	2.4	3.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 1,639百万円 15年 3月期 361百万円
 会計処理の方法の変更 無
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 132,475,473株 15年 3月期 132,715,808株
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	770,319	576,219	74.8	4,351.80
15年 3月期	747,337	553,885	74.1	4,176.32

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 132,409,452株 15年 3月期 132,625,184株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	114,704	37,770	9,661	227,155
15年 3月期	104,358	46,645	7,925	170,551

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)4社 (除外)4社 持分法 (新規)-社 (除外)-社

2 平成17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通 期	680,000	62,000	46,500

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 351円 18銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の連結10ページを参照して下さい。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 28日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6762 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tdk.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102
 決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	316,050	1.4	1,756	44.8	10,277	13.2
15年 3月期	320,697	0.9	3,182	-	9,078	19.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,458	3,251.9	32.87	32.86	1.1	2.0	3.3
15年 3月期	133	-	0.53	-	0.0	1.8	2.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 132,475,473株 15年 3月期 132,715,808株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	55.00	25.00	30.00	7,281	167.20	1.7
15年 3月期	50.00	25.00	25.00	6,631	9,512.81	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	526,143	415,878	79.0	3,140.07
15年 3月期	509,561	419,241	82.3	3,160.62

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 132,409,452株 15年 3月期 132,625,184株
 期末自己株式数 16年 3月期 780,207株 15年 3月期 564,475株

2 平成17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	30.00	-	-
通期	338,000	20,500	13,500	-	30.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 101 円 96 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の連結10ページを参照して下さい。